

世羅町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
 (地方創生加速化交付金事業効果検証シート)

事業名 **世羅町首都圏交流・移住・農業定着促進事業**

1 概要

本町の基幹産業である農業は高齢化などにより担い手が不足している状況であり、若年者の確保や首都圏をはじめ町外からの移住者などにより幅広く人材を集め、新たな農業の担い手を確保するため、首都圏における情報発信の強化、移住相談体制や地域での受入れ態勢の充実を図るとともに、農業体験や農業実践研修により就農に結び付ける取り組みを行う。

2 事業実施状況(平成28年度の取り組み)

- ・移住総合窓口設置事業として、定住支援員を配置し関係課と連携しながら、各種相談の対応、移住希望者と地域のマッチングを行った。広島県交流・定住促進協議会及びふるさと回帰支援センターや、備後圏域との連携により東京・大阪各2回の定住フェアへ参加。
- ・移住情報発信事業として、移住サイトを構築し(H29年3月末公開)、テレビでの情報発信として「ひろおく便り」で10回放送、移住パンフレット改訂版の作成するなど、様々な媒体を活用し情報発信を行った。
- ・お試し居住制度事業として、世羅町での生活を事前に体験できるよう町が住宅を借り上げ、体験住宅を提供し、首都圏から2件6名を含む、全4件10名の利用があった。
- ・移住者ネットワーク構築事業として、世羅町移住・交流促進協議会との協働により、世羅町応援団体「チームTASUKI」との世羅の魅力発信する事業や交流活動・PR活動を実施するとともに、地域おこし協力隊との連携により、移住者ネットワーク組織の「I net 世羅」を19人の会員により立ち上げ、移住者が交流しつながりあえる体制づくりを構築した。
- ・自治センター職員等人材育成事業として、世羅創生塾により地域課題解決など地域のリーダーとなる人材の育成を9人の受講により5回開催した。
- ・空き家実態調査事業として、1091件の状況調査結果をデータ化し、今後の空き家等対策計画の策定や空き家の利活用に結びつける。
- ・未来創造支援事業として、世羅町担い手育成協議会が運営する産業創造大学との連携により、1泊2日の農業体験事業を2回実施(参加者数2人)するとともに、農業実践研修(8人)により就農につながる取り組みを行った。

3 今後の方針

平成29年度においては、地方創生推進交付金を活用により本事業を継続する中で、定住支援係を創設し移住相談窓口の体制強化を図り、きめ細かい相談対応、空き家バンクの推進、首都圏との交流の活性化を行う。また、首都圏交流事業により活動を行っている「チームTASUKI」のメンバーを世羅町PR大使に任命するとともに、東京23区特別区長会との連携により首都圏における更なる情報発信の強化に努める。空き家実態調査により把握した空き家について、空き家バンクへの活用を促し、移住者の住宅の確保へつなげる。加えて地域の若年者における就農者を確保するため、高校生の人材育成の取り組みの支援を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	実績値	指標値(目標値)	
	H28年度	H28年度	H31年度
新規就農者数(延べ数)	5人	10人	50人
世羅産業創造大学 卒業者数(延べ数)	4人	6人	25人
移住相談件数	164件	120件	150件

【KPI設定理由】

本町の基幹産業である農業の活性化を図っていくためには新規就農者の確保は必須であり、世羅産業創造大学を活用した農業研修は、新規就農者確保の重要な取り組みである。また、移住相談件数は、情報発信の強化や相談体制の充実など総合的な取り組みを図るため指標とした。

【事業効果】

事業効果	B	評価まとめ
新規就農者数及び世羅産業創造大学卒業者数については、目標値に達成できなかったが、農業体験から農業実践研修を経て町内での就農に結び付いた事例も生まれ、取り組みの成果が現れ始めている。また、移住相談件数の増加とともに、首都圏からのお試し住宅の活用など一定の効果が現れ始めているため、引き続き首都圏における交流や情報発信の強化、包括的な移住者支援策、新規就農者支援を行う必要がある。		

A 指標達成 B 指標の70%以上 C 事業開始前より改善 D 事業開始前より悪化

【世羅町総合戦略推進会議からの評価】

総合戦略KPI達成に	有効であった
	有効とは言えない
移住相談件数は目標に達しているが新規就農者の実績が伸びていない。新規就農者が農業で食べていける具体的なロードマップを示す必要がある。お試し居住などの実績に結びつかない事業について、隔たりを埋めるため重点的に検証し具体的な取り組みが必要である。 事業の評価として有効とは言えないとの意見もあり、課題が大きい部分は検討していく必要がある。	